



SOCIAL AND ENVIRONMENTAL REPORT **2013**

社会・環境レポート

企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて 世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。 それがOKIグループの社会的責任(CSR)です。

企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献していきます。

お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

国や地域との協調

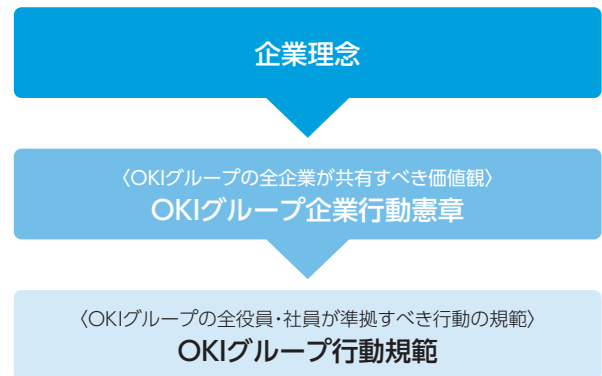
OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することをめざしています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任（CSR）の根幹をなすものです。

この認識に基づき、グループ全体で企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすため、OKIグループ全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に推進すべきCSR領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR部と関連部門が連携して活動を推進しています。

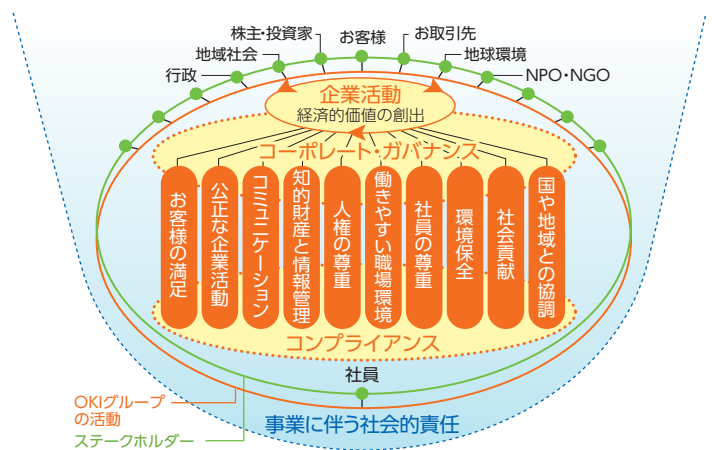
引き続き、「国連グローバル・コンパクト」の掲げる人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則、および社会的責任に関する国際規格ISO26000などに照らし、グローバルな企業活動のなかで果たすべきOKIグループの社会的責任を再確認するとともに、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待との両面からCSR活動を捉えなおし、本業における貢献をさらに強化していきます。

OKIグループが社会的責任を果たすための基盤となる体系



OKIグループのCSR

世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献



「国連グローバル・コンパクト」に参加

OKIは2010年5月、「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。「国連グローバル・コンパクト」の掲げる人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。



国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

企業は、
原則1:国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2:自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、
原則3:組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4:あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5:児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6:雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、
原則7:環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し
原則8:環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9:環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、
原則10:強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

「進取の精神」に立ち返り、 誠実な企業活動を通じて、 皆様の信頼にお応えしてまいります。

OKIグループは、企業理念“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”を、OKIグループの考える「企業の社会的責任(CSR)」の根幹とし、創業以来の「進取の精神」に基づくあくなき挑戦と誠実な企業活動をもって、皆様の信頼にお応えするべく努めております。

しかしながら2012年度、まことに遺憾ながら、海外連結子会社において不適切な会計処理が行われていたことが判明し、その影響により過年度決算の訂正を実施する事態となりました。ステークホルダーの皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。この事態を重く受け止め、あらたに制定した「コンプライアンス宣言」のもと、経営が率先垂範してグループにおけるコンプライアンス意識の醸成とその徹底に努めるとともに、ガバナンス体制の見直し、グループ経営の強化などの再発防止策を継続的に運用し、二度とこのような事態を起こさない企業風土を築いてまいることをお約束いたします。

商品・サービスを通じ、社会に貢献します

OKIグループは、企業理念のもと、商品・サービスを通して社会に貢献することを使命としてきました。社会のニーズの的確な把握、要素技術・製造技術の確立、お客様にご満足いただける品質の作りこみ、そして長年安心してご利用いただくための保守体制の維持という、「営業、技術、生産、保守一体」の活動を積み重ねております。その成果として、今日ではキャリアの通信インフラや金融機関向けの営業店システム、ATM、防災システムをはじめとしたさまざまな

公共システムなど、社会のインフラを供給・維持する重要な役割を担っております。

変化の激しい時代にあっても引き続きお客様、そして社会の期待にお応えしていくため、2011～2013年度を対象とした中期経営計画においては、

- 情報社会の発展に寄与する商品・サービスを提供する営業・技術・生産・保守一体となった行動
 - 安定した収益を創出し、確実に成長する企業をめざす
- という二つの方針のもと、成長に向けた取り組みを加速しております。2012年度は、グループ一丸となって事業拡大の施策に取り組み、一人ひとりの社員がお客様の求めるものは何かを考え、マーケット・インの発想でビジネスを進めてきたことが、着実な成果となって表れてきたと考えております。中期経営計画の最終年度となる2013年度におきましても、事業構造改革、そして成長に向けた取り組みを継続し、商品・サービスを通じて、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献してまいります。

グローバル企業として責任ある経営を推進します

OKIグループは責任ある経営を推進するため、グループの全企業が共有すべき価値観である「OKIグループ企業行動憲章」、そして全役員・社員がとるべき行動の規範である「OKIグループ行動規範」を定めて、その徹底に努めてまいりました。さらに2010年には「国連グローバル・コンパクト」に参加し、グローバル・コンパクトの掲げる人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10の基本原則に

照らして、CSR活動の一層の強化を図っております。ATM事業など、海外における事業拡大を進める中で、グローバル企業として果たすべき責任を的確に認識し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。

「OKIグループ環境ビジョン2020」に則り、より良い地球環境の実現に貢献します

このような視点から、いまOKIグループが考える最も重要な企業活動の一つが、環境負荷低減への積極的な取り組みです。OKIグループは、グローバルな環境課題をふまえてより良い地球環境の実現に貢献すべく、2012年4月に「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定し、「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で2020年の目標を設定しております。この目標の達成に向け、事業活動および商品における環境負荷低減の取り組みを強化してまいります。

この「社会・環境レポート2013」を通じ、一人でも多くのステークホルダーの皆様にOKIグループの取り組みをご理解いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2013年6月

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

川崎 秀一



会社概要

概要

商号 沖電気工業株式会社
 英文社名 Oki Electric Industry Co., Ltd.
 創業 1881年(明治14年)1月
 設立 1949年(昭和24年)11月1日
 資本金 44,000百万円
 従業員数 17,459名(連結)、3,678名(単独) ※2013年3月31日現在
 本社 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12
 TEL 03-3501-3111(代表)

事業セグメント

情報通信システム

メカトロニクスや情報通信などのコア技術を活かし、ソリューション&サービス、通信システム、社会システム、メカトロシステムの各事業を展開



プリンタ

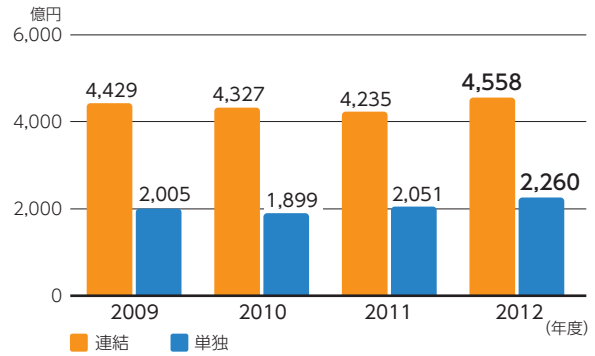
LED技術の特長を活かし、ビジネスユースに特化した各種プリンタをワールドワイドに提供



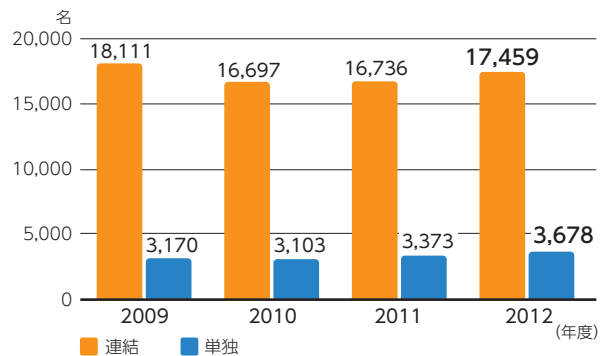
EMS・その他

グループ内で培った高度な設計・生産技術をベースにしたEMS (Electronics Manufacturing Service)事業などを展開

売上高



従業員数

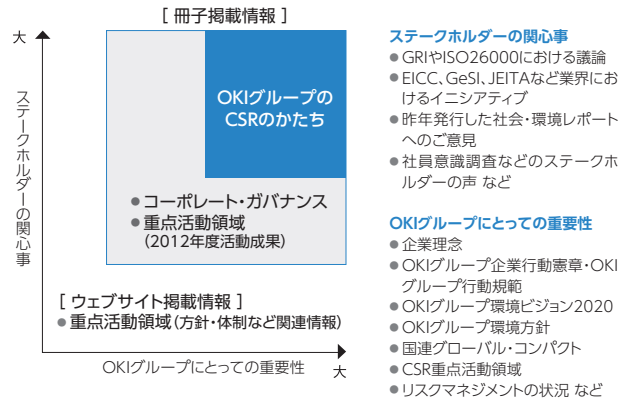


編集方針

- OKIグループ「社会・環境レポート」は、OKIグループが果たすCSR (企業の社会的責任) をステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えし、ご理解をいただくことを目的に、社会的な取り組みと環境への取り組み、およびそれらの成果をまとめて発行しています。
- 本年のレポートにおいては、2012年度に発覚した海外連結子会社の不適切な会計処理による過年度決算訂正について、その経緯と再発防止のための取り組みを、特別記事として掲載しました。
- 特集記事では、ステークホルダーの皆様や社会の関心が高く、かつOKIグループにとって重要な課題を抽出し、「OKIグループのCSRのかたち」として取り上げました。また、OKIグループが継続的に取り組んでいる7つの領域について、2012年度の活動成果を中心に報告しています。
- 各活動領域における方針や体制、詳細情報などは、ウェブサイトでご覧いただけます。また記載情報を含め、OKIグループのCSR活動とISO26000の中核主題との関係についても、ウェブサイトに対照表を掲載しています。

参照ガイドライン

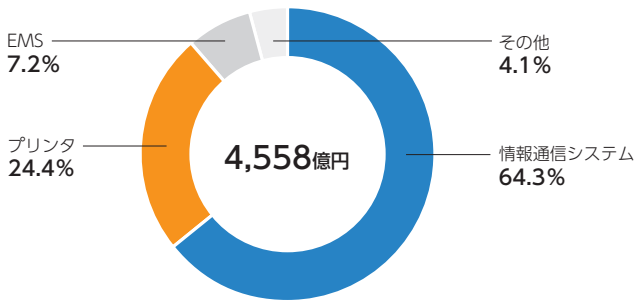
GRI 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
 国連グローバル・コンパクト COP(Communication on Progress)方針



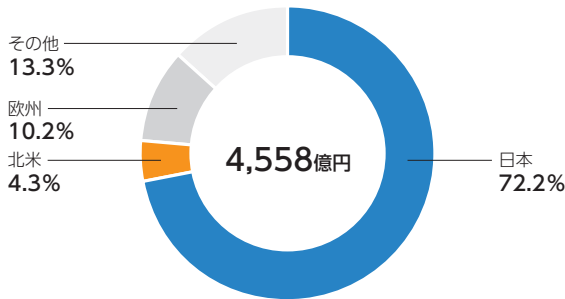
- GRI (Global Reporting Initiative) : 全世界に共通の持続可能性報告ガイドラインの策定と普及をめざす国際的なNGO。
- ISO26000 (International Organization for Standardization 26000) : 組織の社会的責任ガイダンス規格 (2010年11月発行)。
- EICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) : 電子業界のCSRアライアンス。サプライチェーンにおける行動規範を制定。
- GeSI (The Global e-Sustainability Initiative) : 情報通信業界のパートナーシップ。サプライチェーンのCSRマネジメントについてEICCと協働。

CONTENTS

2012年度事業セグメント別売上構成(連結)



2012年度市場別売上構成(連結)



対象範囲

期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)を対象としていますが、これ以前の実事やこれ以降の方針・計画などについても一部記載しています。

組織

沖電気工業株式会社(OKI)および連結子会社。ただし環境パフォーマンスデータについては、OKIの国内13拠点と国内子会社29社、および海外生産子会社7社を対象範囲としています。(2012年度設立の国内生産子会社1社を追加)

社名および組織名の記載について

沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業をめざし、通称をOKIとします。本冊子では沖電気工業株式会社を「OKI」、子会社・関連会社を含むOKIグループを「OKIグループ」と表記しています。また本文中の組織名などは、原則として2013年4月時点のものを記載しています。

将来の予測・計画・目標について

本レポートには、OKIグループの過去および現在の事実だけでなく、将来の予測や計画・目標なども記載しています。これらは記載時点で入手できた情報に基づく仮定や判断であり、将来的に生じる事象や事業活動の結果などが本レポートの記載事項と異なる可能性があります。読者の皆様にはこの旨ご了解くださいますようお願い申し上げます。

OKIグループのCSR	2
トップメッセージ	4
会社概要／編集方針	6
目次	7
特別記事	8

特集 OKIグループのCSRのかたち

1 高い利便性と信頼性で社会に貢献する OKIのリサイクル(紙幣還流型)ATM	10
---	----



2 OKIグループ環境ビジョン2020の 達成に向けて	12
---------------------------------------	----



コーポレート・ガバナンス	16
OKIグループのCSR推進の取り組み	17

コンプライアンスの徹底	18
情報セキュリティ	19
お客様満足の向上	20
株主・投資家への情報発信	21
社員の尊重	22
社会貢献	23
環境への対応	24
詳細編	26

お問い合わせ先

沖電気工業株式会社 CSR部
TEL03-3501-3820 FAX03-3501-3917
e-mail: oki-csr@oki.com

不適切な会計処理とその改善に関するご報告

改善措置を一人ひとりが徹底・実行、 皆様から信頼される企業へ。

OKIは2012年度、海外連結子会社において行われた不適切な会計処理の影響により、2012年度第1四半期報告書の提出遅延、ならびに過年度の有価証券報告書等・内部統制報告書の訂正報告書提出という事態に至り、ステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけいたしました。ここでは、不適切な会計処理の概要と対応の経緯、そしてグループを挙げて取り組んでいる改善措置の実施および運用状況についてお伝えいたします。

不適切な会計処理の概要と対応の経緯

プリンタ事業を展開するOKIデータ (ODC)、およびODCの欧州販売事業を統括するOKIヨーロッパ (OEL) は、2012年6月、スペインの販売会社OKIシステムズ・イベリカ (OSIB) 社長 (2012年9月懲戒解雇) の告白により、会計システムに記録されている数値が不正確なものであることを認識しました。

OKIは、社内調査を経て、8月8日に不適切な会計処理および2012年度第1四半期報告書の提出遅延につき開示を行うとともに、外部有識者による調査委員会 (外部調査委員会) を設置し、全容解明および再発防止策の検討を進めました。

外部調査委員会の調査で明らかになった、OSIBにおける不適切な会計処理の内容は、表に示す通りです。OKIはこの調査結果および会計監査人の監査結果をふまえ、9月14日に、第1四半期報告の提出完了、ならびに過年度の有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出について開示しました。連結業績に与える影響額は、2006年度期首から2012年度第1四半期までの累計で、売上高が75億円の減少、営業利益が216億円の損失、経常

利益が215億円の損失、当期純利益が308億円の損失となりました。

再発防止に向けた取り組みについて

OKIは2012年9月に社長を委員長とする「再発防止委員会」を設置し、不適切な会計処理の発生原因、およびその発見・解明が遅れた原因と対処すべき課題を整理したうえで具体的な改善措置を策定。各施策を、担当する委員が責任をもって推進してまいりました。

同委員会は2013年4月をもって解散いたしました。引き続き関連部門において着実に施策を実施・運用いたします。その進捗および効果は、改善措置の一環として2012年10月に新設した「リスク管理委員会」 (委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役) において継続的に検証して、定着をはかってまいります。

1.OSIBの原因に対する改善措置

不正を可能としたOSIBの独自倉庫や独自資金調達を解消・禁止し、会計システム投入データの妥当性チェックを

不適切な会計処理の内容

①プリンタおよび消耗品事業関連	<ul style="list-style-type: none"> ●売上取消と架空売上を繰り返すことにより、回収不能な売上債権の正常化を偽装 ●手形割引やファクタリングで確保した資金により、売上債権の正常回収を偽装
②テレビ販売活動 (自主事業) 関連	<ul style="list-style-type: none"> ●仲介業者の仕入れ債務を肩代わりし、債務返済に借入金などを流用して隠蔽 ●仲介業者売上債権の減額偽装
③重複ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●同一売上債権を利用したファクタリングと手形割引による資金調達
④その他不適切な会計処理等	<ul style="list-style-type: none"> ●リベート負担額の未計上 ●前受金による資金調達とその未計上 ●借入による資金調達とその未計上 ●特定取引先の売上債権の減額計上

OKIのコンプライアンス宣言

2012年10月30日制定

OKIグループは企業理念に則り、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて社会に貢献すべく取り組んでおります。この使命を果たす上で不可欠なのが、お客様、株主・投資家、社員、お取引先、地域社会など、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えする、誠実な企業活動の実践です。

わたくしたちOKI経営陣は、ステークホルダーの皆様の信頼を得ることが企業価値向上の基盤であるという信念のもと、法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって、誠実かつ健全な企業活動を行うよう努めてまいります。そのために、社内外の声を常に把握しながら有効な内部統制の構築と実効性ある運用に努め、自ら率先垂範するとともに、OKIおよびグループ各社の役員・社員にも教育などを通じコンプライアンスの徹底を図ってまいります。これに反するような事態が発生したときには、速やかな原因究明と再発防止に取り組み、責任を明確にいたします。

この基盤にたって創業以来の「進取の精神」を発揮し、皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献する商品・サービスの提供に努めてまいります。

沖電気工業株式会社
代表取締役社長執行役員

川崎 秀一

実施してまいりました。

またOKIの「公益通報規程」を「内部通報規程」として見直し、社外取締役・監査役への通報や匿名での通報を可能としました。全連結会社においても同様の規程を整備し、運用しています。

2.OELおよびODCの原因に対する改善措置

ODCは販売会社に対する適切な目標設定およびモニタリングの実施とあわせ、ディストリビューターにおける流通在庫などを月次で把握しレビューしています。

またODCは、販売会社への役員の派遣と経営指標の監視による牽制強化をはかるとともに、販売会社社長の契約更新可否判断の見直しを行いました。さらにコンプライアンス強化のため、まず欧州各社を対象に財務報告の重要性に関する教育を実施する一方、ODCおよびOELの内部監査部門の陣容を強化し、2013年1月～3月にOEL傘下主要5販売会社の監査を実施しました。

3.OKIおよびOKIグループの原因に対する改善措置

OKIは2012年10月、「コンプライアンス宣言」を採択しました。これは、経営陣がコンプライアンスの重要性を自ら再認識し率先垂範するとともに、グループにおけるコンプライアンス意識の醸成と徹底に努めることを、あらためてステークホルダーの皆様にお約束するものです。

またOKIは2012年12月、「OKIグループ行動規範」を、①課題をいち早く共有し的確に対応できる「言う、言える、聞く」企業風土の醸成、②財務報告に係る条項の具体化、

③行動規範の実効性の向上、という3つの視点で改訂しました。全連結会社においても2013年3月までに本改訂を採択し、教育などを通じて改訂内容の徹底に努めています。

あわせて、会計処理方針を全連結会社に再徹底するとともに、子会社の経営指標の妥当性を検証する運用手順を定めました。財務報告に係る内部統制においては、OSIBにおける内部統制の整備状況を確認するとともに、重要連結会社を対象として、方針の再徹底と内部統制の整備状況の再確認を行いました。

4.その他の改善措置

本不適切な会計処理の背景や間接的原因をふまえ、水平展開すべき改善措置として、子会社取締役会の強化、「グループ企業管理規程」の見直しと運用の徹底、人事管理の見直しと人事ローテーションの実施、懲罰ルールの明確化と周知、情報システムに係る権限規程の見直し、経理部門の牽制強化、会計監査状況調査と監査状況報告書の提出範囲拡大、内部監査周期の見直し、監査部門長会議の開催、コンプライアンス教育および意識調査などを実施・運用しております。

OKIグループは引き続き、コンプライアンス教育の継続的な実施、リスク管理委員会による事業リスクへの着実な対応など、各施策を継続的に運用し、さらに徹底していくことによって、二度とこのような事態を起こさない企業風土を醸成し、皆様のご信頼にお応えできる企業となるよう、鋭意努力してまいります。

※ 本特別記事は、OKIが2013年4月15日に東京証券取引所・大阪証券取引所に提出した「改善状況報告書」の内容をベースにまとめたものです。全文はウェブサイトでご覧いただけます。



特集
1

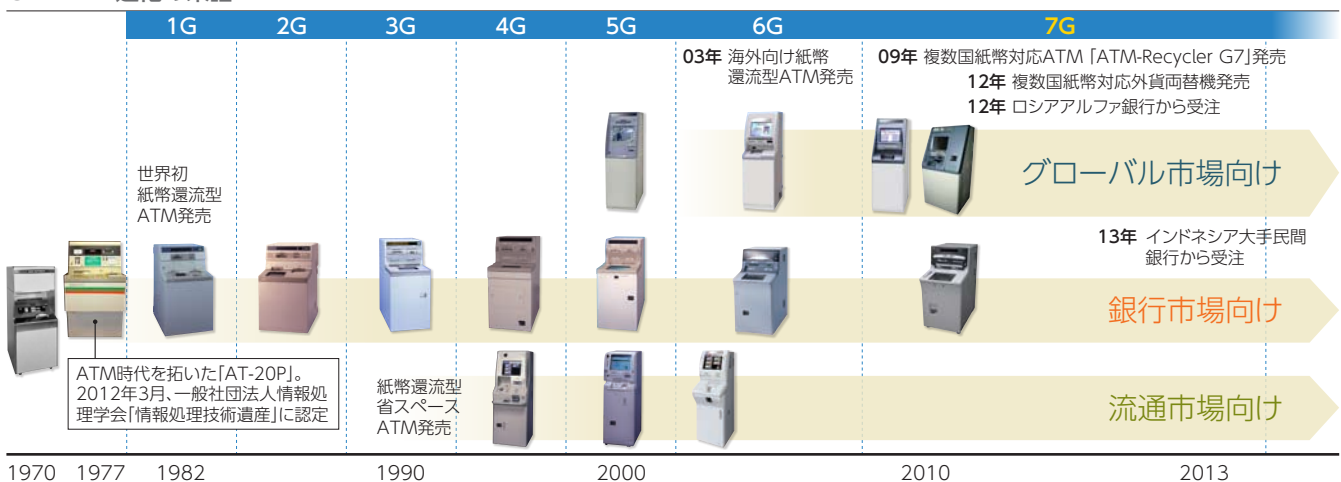
高い利便性と信頼性で 社会に貢献する OKIのリサイクル(紙幣還流型)ATM

世界初のリサイクルATMを開発し 今なお社会の需要とともに進化

現在、OKIの主力商品の一つであるATM(現金自動預払機)は、今や日常生活に欠かせない社会インフラとして定着しています。OKIは、1977年に国内初の大型ATMを開発し、1982年には世界初のリサイクル(紙幣環流型)ATMを開発しました。リサイクルとはATMに入金した紙幣を再度出金にも使用する機能です。今では常識となっていますが、1970年頃には出金専用のCD(キャッシュディスペンサー)と入金専用機しかなく、この入出金を1台で両立させ、しかも紙幣を再使用するリサイクルATMは画期的な機能を実現したとして高い評価をいただきました。

その後、1996年に流通市場向けの省スペースATMを開発、2003年に海外向けATMを中国、韓国に納入。OKIのリサイクルATMは、「ATMで可能な取引の充実」、「セキュリティを含めた安心機能の追加」、「お客様をお待たせしないための品質の向上」など、社会や人々の需要とともに常に顧客満足度の向上をめざして進化し、2006年に高セキュリティ機能、高信頼性、快適操作性を備えた「ATM-BankIT」を開発。さらに2009年には128金種もの複数通貨に対応可能な「ATM-Recycler G7」を開発し、日本国内、中国、韓国のみならず、2012年にロシアで、2013年にはインドネシアでも採用されました。

OKI ATM進化の系譜



高セキュリティ、快適操作性など 人にやさしいシステムの追求

一般生活者が現金を出し入れする際に重要視されるのが、ATMのセキュリティ環境です。利用者の利便性が高まる一方で、技術の裏をつくさまざまな犯罪が増え続けています。OKIでは、セキュリティの新機能・新技術の開発も積極的に推進しています。たとえば、後方から暗証番号を盗み取られないようにする「暗証キースクランブル」や「視野角制限フィルタ」などの設置、暗証番号に代わる静脈認証など生体認証機能の採用、カード情報を盗み取るスキミングや盗難カード、偽造カードを用いた犯罪を防止するためのセキュリティ強化も常に行っています。

また、ATMはどんな方が利用してもやさしいシステムでなければならないという考えから、快適操作性も重視しています。たとえば現在国内でもっとも利用されている「ATM-BankIT Pro」は、ユニバーサルデザインとして、視覚障がい者のためのハンドセットによる音声案内、高齢者の方でも使いやすい「かんたん操作モード」などを搭載、併せて車いす利用者のために、近づきやすいボディ形状や傾斜のついた見やすい画面なども採用しています。高齢者や障がい者を含めた、すべての方に安心してご利用いただくための操作性の改善は、ATMの普遍的な基本ニーズであり、今後も重要なテーマのひとつとして取り組んでいきます。

複数通貨128金種対応を実現した 「ATM-Recycler G7」

現金の出し入れを直接行うリサイクルATMには開発当初、さまざまな機能が要求されました。もっとも基本となるのが入金時に偽札をはじめ、状態の悪い紙幣、サイズの異なる紙幣などを瞬時に認識できる技術です。特にリサイクルATMでは偽札を絶対に受け入れてはいけませんので、認識して拒否する部分にはOKIのメカトロ技術を駆使し、高度な機能を装備しています。第七世代となる「ATM-Recycler G7」では、この技術をさらに進化させ、世界のさまざまな国で使用されている、大きさ、絵柄、セキュリティ情報の異なる複数通貨128金種の認識を実現しました。日本円、ドル、ユーロといった複数国の紙幣を同時に入出金でき、しかも自国通貨と外貨の双方向の両替が1台で可能となるため、両替サービスの利便性も飛躍的に向上します。なかでも自国通貨に加え、他の主要通貨への両替ニーズの高い国においては、利用価値の高いシステムとして期待されています。ATM-Recycler G7



安心、安全で、利便性の高い リサイクルATMを世界の人々へ

OKIは、2001年に中国、韓国といったアジア市場へリサイクルATMの事業を拡大しました。近年、急激な経済成長を遂げている中国では、個人所得の増加とともに、現金を扱う頻度が上がり、送金、公共料金の支払いなどの用途で銀行を利用する需要が高まると同時に、窓口業務の混雑などが問題化。リサイクルATMの普及が一気に加速して、OKIは中国のトップシェアを獲得しました。銀行での待ち時間の大幅な削減や、入出金の利便性・安全性の向上は、利用者の暮らしに大きな影響を与え、これからの豊かな生活の実現に役立つものと思われまます。

また、2012年には日本のメーカーとして初めてロシアの銀行へリサイクルATMを納入しました。現在、経済成長を続けるロシアでは、自国通貨のルーブルに加え、ドル、ユーロなどが流通しており、「ATM-Recycler G7」の複数通貨を同時に扱える利点や高い稼働率、高セキュリティ機能などが評価され、2012年11月より本格稼働を開始しました。さらに、インドネシア民間最大手銀行にも採用され、2013年8月より順次設置されていく予定です。

今後もOKIは、安心、安全で、高い利便性をもたらすリサイクルATMを通して、社会や世界の人々へ貢献していきたいと考えています。

USER'S VOICE

OKIのリサイクルATMで 顧客サービスを向上

ロシアでは経済成長に伴いATMやCDの設置台数が伸びていますが、私たちがめざす「最高レベルの顧客サービスの提供」を実現するためには、ルーブルのほかドル、ユーロなども含めた複数通貨の同時取扱を中心とした、ATMネットワークの抜本的なリニューアルが不可欠です。OKIのリサイクルATMはこの条件を満たしており、試行期間においては高い稼働率と利便性、安全性などに加え、OKI側担当者の迅速かつ誠実な対応を確認することができました。



アルファ銀行(ロシア)
リテールビジネスプロセス部門長
マキシム・ダリョーシン様

OKIグループ 環境ビジョン2020の 達成に向けて

OKIグループ環境ビジョン2020を 積極的に推進

OKIグループは、1970年代から環境活動を開始し、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合し、商品および事業活動を通して環境負荷を継続的に低減する活動を実践しています。

2012年4月、4つの分野においてOKIグループの環境活動の方向性を示した「環境ビジョン2020」を策定しました。本ビジョンを現在OKIグループが取り組んでいる中期経営計画の目標達成、さらにはその先の事業拡大を見据えた成長プログラムへ結び付け、これまで実践してきた環境経営をより高度化するとともに、長期的な取り組みとして推進していきます。

また、近年、地球温暖化対策として一般社団法人日本経済団体連合会（以下、日本経団連）が低炭素社会実行計画を策定し推進しているほか、化学物質による汚染を予防するため、さまざまな法規制が制定および改訂されています。さらに、2013年10月には生物多様性条約第11回締約国会議（COP11）が開催されるなど、国内外において環境問題に対する活動目標や計画を策定する動きが顕著になっています。OKIグループは、「OKIグループ環境ビジョン2020」の達成をめざすことにより、こうした国内外での活動にも対応するとともに、次の世代のためによりよい地球環境を実現し、それを継承していきます。

OKIグループ環境ビジョン2020

OKIグループは、次の世代のためによりよい地球環境を実現し、それを継承していきます。そのために、環境経営を推進し「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で、2020年の目標を設定し積極的に取り組みます。

1.低炭素社会の実現

環境配慮型製品/サービスの提供および事業活動を通して、エネルギーの消費効率を最大化し、低炭素社会の実現に貢献する

2.汚染の予防

人の健康や環境に影響のある化学物質の使用と大気、水系等への排出を最小化する

3.資源循環

使用済み製品および生産廃棄物のリサイクル処理拡大、生産時における材料の削減により、新規投入資源を最小化する

4.生物多様性保全

マネジメント体制を構築し、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む

低炭素社会の実現に向けて

OKIグループは、地球温暖化対策を引き続き重要なテーマとして掲げ、OKIの強みであるIT技術を活かし、政府のIT政策や製品エネルギー規制にも応えた、低炭素社会の実現に貢献する新たな商品・サービスの創出に取り組んでいます。同時に政府の地球温暖化対策動向や電機電子業界の意向などをふまえた、事業活動における省エネルギーにも注力しています。2012年3月に日本経団連の「低炭素社会実行計画」への参加を表明し、2012年度は本格運用へ向けての試行実施に参加しました。

グリーンIT^{※1}により次世代光アクセスシステムの省電力化を実現

OKIグループは、ITの進化を今まで担ってきた企業として、省エネルギーを推進するグリーンITの商品やサービスを積極的に創出しています。2012年9月、OKIは省エネルギー社会の実現に貢献する新しい技術として、次世代光アクセスシステム向けの「OLT駆動制御技術」を開発しました。

近年、FTTH^{※2}が急速に普及しており、今後インターネット上の通信容量の拡大が予測されるため、通信速度を高速にする技術開発が進んでいます。しかし、高速化に伴いネットワークシステムの消費電力も増加するため、通信時の低消費電力化の重要性が増してきています。

OKIが開発した「OLT駆動制御技術」はFTTHによる高速通信を実現する次世代光アクセスシステムのOLTの消費電力を30%程度削減する技術です。

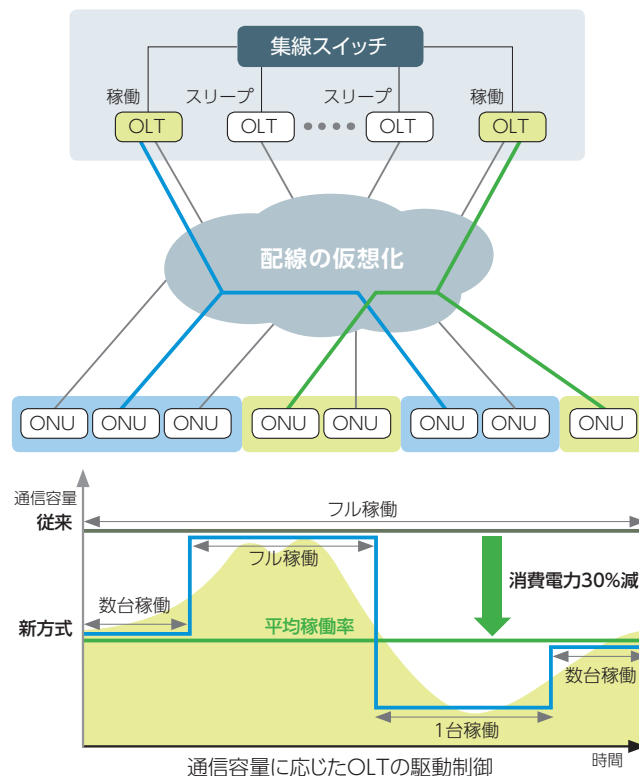
光アクセスシステムは、事業者などの建物内に設置されるOLT^{※3}と家庭などに設置される装置ONU^{※4}を光ファイバで接続する構成になっています。OLT側から出た1本の光ファイバを家庭まで配線する途中で複数に分岐し、1本ずつ家庭に引き込みONUと接続します。この構成により、1台のOLTはその先に接続される複数のONUと同時に信号の送受信を行うことができます。FTTHの普及により家庭に設置されるONUは増加傾向にあり、それに合わせてOLTも増加させていく必要があります。OLTは、接続されるすべてのONUと同時に送受信可能な状態を維持しておく必要があります。そのため、送受信を行うONUの台数が少ない場合や通信容量が少ない場合は、必要以上の電力量を消費していました。

このたび開発した「OLT駆動制御技術」は、1台のOLTとその先に接続されるONUとの配線関係をリセットし、すべてのOLTと接続されるすべてのONUを仮想的ネットワークで配線します。この状態で、すべてのONUの通信容量をモニ

タリングし、通信容量が少ない場合は、1台のOLTのみを駆動し、他のOLTはスリープ状態とします。各家庭でインターネットなどの接続が増加する時間帯など、ONUの通信容量が増加した場合は、OLTの駆動台数を増加させます。このように通信容量に応じて、OLTのON/OFFおよびONUの接続数を制御することにより、これまでOLTが常時フル稼働していた状態に比べ、平均稼働率が下がるため、通信時の消費電力の削減が可能となります。

- ※1 グリーンIT：ITに関する環境の取り組みで、「ITの省エネルギー（Green of IT）」、「ITによる社会の省エネルギー（Green by IT）」の2つの活動がある。
- ※2 FTTH (Fiber To The Home)：これまで家庭などに配線されていた電話回線（銅線）に代わり、光ファイバを配線することにより、高速インターネットを実現するサービスの名称。
- ※3 OLT (Optical Line Terminal)：ネットワークシステムを構築する事業者などの建物内に設置される光アクセス回線終端装置。ONUから送られて来る光信号を電気信号に変換し、ONUへ信号を送るときは電気信号を光信号に変換して送信する。ONUの監視なども行う。
- ※4 ONU (Optical Network Unit)：家庭などに設置される光アクセス回線終端装置。OLTから送られて来る光信号を電気信号に変換し、OLTへ信号を送るときは電気信号を光信号に変換して送信する。実際の回線接続としては、パソコンなど—ONU—OLT—インターネット接続用装置となり、ONU—OLT間は光信号、その他は電気信号で送受信する。

OLT駆動制御概要図



事業活動における省エネルギーの推進

OKIグループは、環境ビジョン2020で掲げている「低炭素社会の実現」において、事業活動で発生するCO₂などの温室効果ガスの排出量削減を、今後も継続して行うべき重要な課題としてとらえ、省エネルギー活動に取り組んでいます。2012年度は「低炭素社会実行計画」や「改正省エネルギー法」に対応するため、新たな目標を設定し2013年度より取り組みを開始しました。

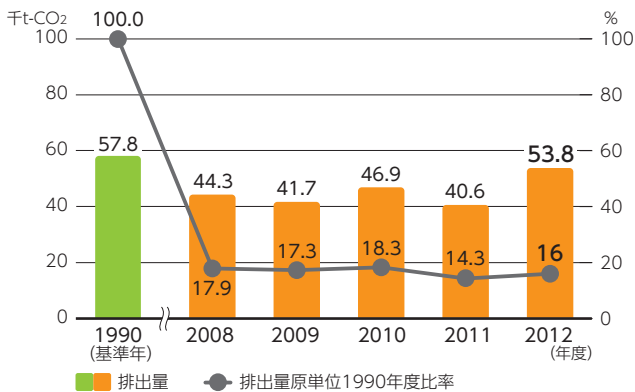
東日本大震災以降、取り組んできた省エネルギー対策を継続するとともに、設備運用の改善による生産効率の向上、老朽化設備の計画的更新(省エネルギー製品の積極的導入)といった省エネルギー対策を進めています。

このような取り組みにより2012年度のOKIグループ国内主要拠点のCO₂排出量は、53.8千t-CO₂(前年度比33%増)となり、電機・電子業界の自主行動計画の目標「実質生産高CO₂原単位^{*}を2010年度までに1990年度比35%以上改善(最終評価は2008年～2012年度の5年間平均で目標達成)」に対して、84%改善し、目標を達成しました。

今後も「低炭素社会の実現」に向けて、OKIグループは長期的な視点で、商品・サービスと事業活動の両軸で積極的な取り組みを推進していきます。

^{*} 実質生産高CO₂原単位：CO₂排出量/実質生産高(実質生産高=名目生産高/日銀国内企業物価指数(電気機器)1990年度を1とした時の各年の比率。2010年基準を採用したため実績値を修正しています)

CO₂排出量推移(OKIグループ国内主要拠点)



汚染の予防

人々に利便をもたらす化学物質は、一部に有害な物質が含まれており、人の健康と環境への悪影響を最小化するための関連規制の強化や厳格な管理が必要とされています。

OKIグループは、製品に含有する化学物質と製造時に扱う化学物質の適正な管理、人の健康や環境への影響が少ない化学物質への代替および使用量の削減に継続して取り組んでいます。

特に製品に含有する化学物質の規制は、EUにおけるREACH規則の管理対象物質の拡大や、2013年1月より適用が開始された改正RoHS指令のCEマークの表示や対象製品の拡大、規制物質の追加の検討など、より一層強化されています。OKIグループは、こうした規制に適切に対応し、お客様のご要望にお応えしていきます。

製品含有化学物質規制への対応

製品含有化学物質管理の重要性をいち早く認識していたOKIグループでは、1998年に製品アセスメント制度を制定し運用を開始したほか、OKIのネットワーク技術を活用した製品含有化学物質管理集計システムの構築・運用を早期より着手してきました。製品含有化学物質に関する法規制の制定および改訂にも確実に対応するため、「製品含有化学物質管理ガイドライン」や「グリーン調達基準書」などに反映し管理体制の整備に取り組んできました。また、製品含有化学物質管理集計システムについても、化学物質情報の登録、集計から法規制の適合性を判定するシステム「COINServ-COSMOS-R/R」(以下、COSMOS-R/R)に発展させ、機能強化を図っています。本システムは2009年4月から社外への販売も開始しています。

2012年6月には、COSMOS-R/Rの集計機能を強化し、JAMP^{*1}およびJGPSSI^{*2}の最新標準調査フォーマットを管理、集計することを可能にしました。さらに、REACH規則で要求されている複数の高懸念物質(SVHC^{*3})の含有量を合算して管理する機能を追加し、法令への適合性を強化しました。

^{*1} JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium) : アーティクルマネジメント推進協議会。2006年9月に化学物質情報などを適切に管理しサプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組み作りの普及を目的として発足した協議会。

^{*2} JGPSSI (Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative) : グリーン調達調査共通化協議会。部品・材料に含有する化学物質調査にかかわる調査労力の軽減、回答品質の向上を目的として調査対象物質リスト、調査回答フォーマットの共通化の検討を行っている団体。2012年5月に解消し、国内VT62474に業務が引き継がれた。

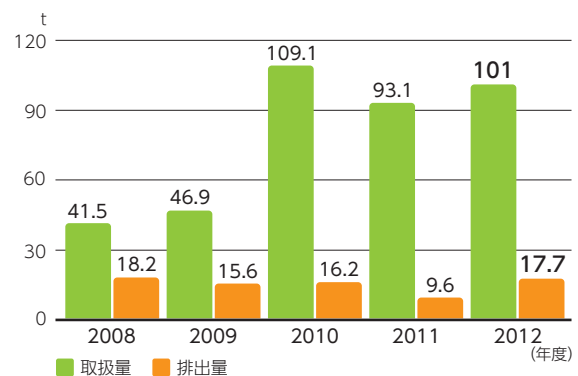
^{*3} SVHC (Substances of Very High Concern) : 人体に悪影響を及ぼす恐れがある物質で認可対象候補物質とも呼ばれる。

事業活動での化学物質の管理・削減

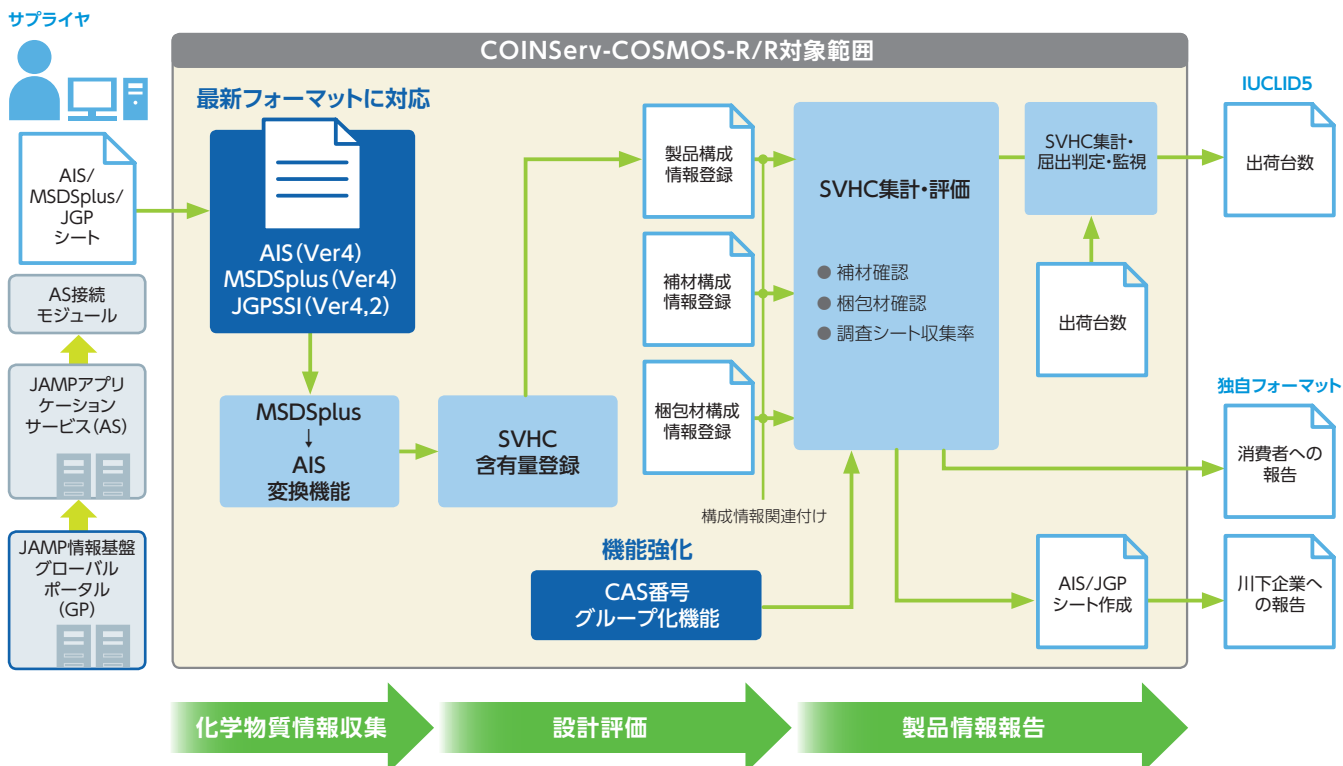
事業活動においては、生産拠点で使用される化学物質を環境負荷のレベルに応じて適切に管理し、運用改善を継続することにより取扱量、排出量の削減に取り組んでいます。

2012年度の排出量については、対象拠点を追加したことなどにより、17.7t(前年度比84%増)となりました。

PRTR対象物質取扱量、排出量推移



製品含有化学物質管理集計システムの概要



資源循環

OKIグループは、資源循環型社会の構築・実現のために、事業活動における省資源・リサイクルを積極的に推進しています。近年、お客様からのご要望が増加している使用済み製品のリサイクル処理においては、産業廃棄物広域認定制度を活用し、リサイクル処理拡大への取り組みを強化しています。また、生産拠点においても省資源化に取り組んでいます。

情報通信機器などの板金部品の設計・製造を行っているOKIメタルテックでは、ネスティング技術を活用し材料の省資源化に積極的に取り組んでいます。これは、部品の材料と板厚を統一するなどの設計上の工夫と、複数の製品の部品を一枚の板金材料に無駄なく配置し加工する技術です。こうした取り組みにより、材料の無駄を削減し2012年度は材料購入費の8%相当を削減しました。



ネスティング技術による加工の様子

生物多様性保全

OKIグループは、1990年代から国内外の拠点において継続的に社員ボランティアによる植林・間伐などの森林保全活動を実施しているほか、2001年度からは財団法人日本生態系協会が主催する「全国学校・園庭ビオトープコンクール」に協賛するなど、生態系の保全にかかわる活動を長年推進してきました。近年は、春季の森林保全活動を生物多様性条約事務局のキャンペーン「グリーンウェイブ」※に参加して実施し、作業に先立ち森林整備の意義を説明するなど、参加者の意識向上に努めています。

生物多様性保全への関心の高まりを受け、2010年度には「日本経団連生物多様性宣言」に賛同、「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加し、本業における取り組みを開始しています。2012年度は、OKIグループ全体で推進する生物多様性ワーキンググループを発足し、グループ全体の方針検討や情報共有、教育などの活動を行いました。

引き続きこれらの取り組みを継続し、生物多様性保全のための活動を推進していきます。

※グリーンウェイブ:国連の定める「国際生物多様性の日」(5月22日)にあわせ、植樹などを行うキャンペーン。生物多様性条約事務局が主催し、日本では環境省・農林水産省・国土交通省が、企業や団体に参加を呼びかけている。

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として「取締役会」および「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。これは取締役会および監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図る上で最適であるとの考えに基づくものです。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法などに基づき、取締役会への出席などを通して取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人および内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会および監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員3名が含まれています。

グループの業務執行に関する意思決定などを行う「執行役員会」は、執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図っています。

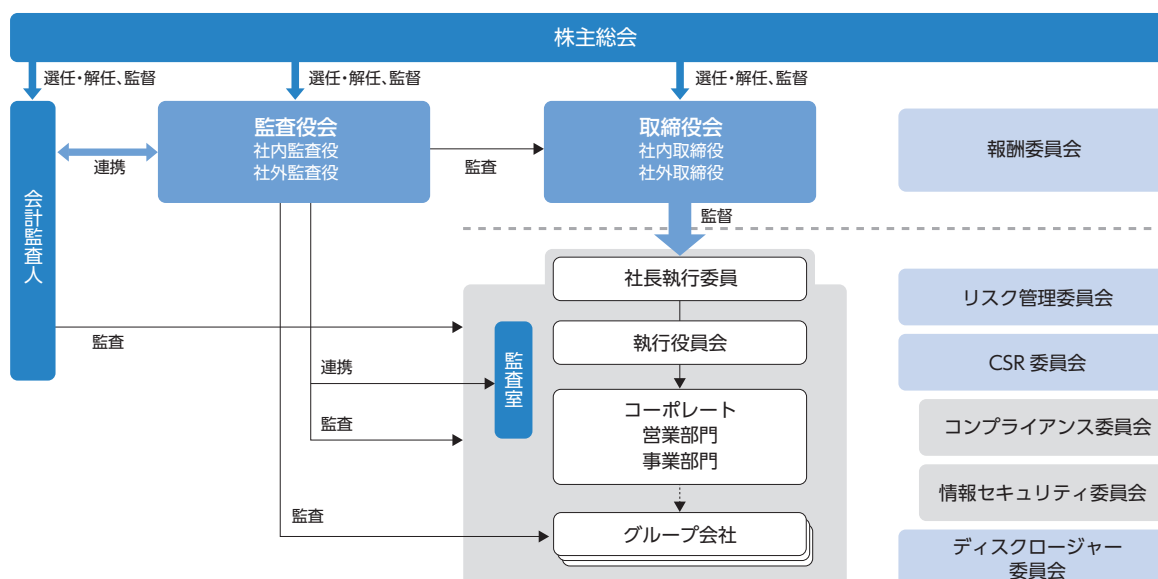
各種委員会

OKIは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として社外取締役を含む委員からなる「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めています。また、事業活動に伴うリスクを把握し対処する「リスク管理委員会」、CSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針を審議する「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いています。

内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の適性を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を開東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

コーポレート・ガバナンス体制



OKIグループのCSR推進の取り組み

企業理念に根ざしたCSRを果たすため、基本方針を審議するCSR委員会のもと、表に示す7つの活動領域を中心に、専任組織CSR部と関連部門が連携して活動を推進しています。2012年度の各活動状況の詳細は、以下のページにおいてご紹介いたします。

CSR活動領域における状況

活動領域	2012年度注力ポイント	2012年度の状況	2013年度注力ポイント
コンプライアンスの徹底 ⇒ p.18	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント展開先活動の確実なフォロー 教育内容浸透のための施策強化 	<ul style="list-style-type: none"> 展開先部門トップの活動関与を徹底 コンプライアンス事例集の活用、社内報への事例記事連載 	<ul style="list-style-type: none"> リスク情報の確実な共有・伝達とマネジメントの強化 教育内容の浸透のための施策強化
情報セキュリティ ⇒ p.19	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンの安全な利用 お取引先、および社内の点検継続と改善 	<ul style="list-style-type: none"> 自社クラウドサービスによりスマートフォン利用環境を整備 お取引先の問題点改善を支援 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンの安全な利用 海外拠点の情報セキュリティ管理方針展開
お客様満足の向上 ⇒ p.20	<ul style="list-style-type: none"> グループとして中堅技術者向け教育を継続 ユニバーサルデザイン(UD)技術の応用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門における品質教育の充実 UD応用技術で障がい者在宅勤務を支援(導入事例) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の特性に応じた品質教育の充実 UD技術の応用拡大
株主・投資家への情報発信 ⇒ p.21	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画における成長に向けた取り組みの実施状況を適時適切に開示 	<ul style="list-style-type: none"> プリンタ事業戦略説明会を実施 インサイダー取引防止の教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画最終年度における取り組みの実施状況を適時適切に開示
社員の尊重 ⇒ p.22	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の確保と育成 次世代育成支援の継続推進 ワーク・ライフ・バランスの継続推進 心身の健康づくり継続支援 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用の促進 在宅勤務制度など各種制度の利用を促進 労働時間マネジメント定着のためツールを導入 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度注力ポイントを引き続き強化
社会貢献 ⇒ p.23	<ul style="list-style-type: none"> 復興支援につながる活動の継続 国内外での貢献活動の継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> 復興支援ボランティア活動などを実施 タイで環境保護のための水堰き止め柵設置などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な復興支援の検討 国内外での貢献活動の継続推進
環境への対応 ⇒ p.24	<p>【低炭素社会の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> OKIグループCO₂排出原単位改善 低炭素社会実行計画への準備対応 <p>【汚染の予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法規制、業界標準に対応した運用手順、ITシステムの改善 <p>【資源循環】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産拠点での新規投入材料の削減目標検討 <p>【生物多様性保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> 方針の明確化、マネジメント体制構築、教育の実施 	<p>【低炭素社会の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> OKIグループCO₂排出原単位改善目標を達成 低炭素社会実行計画の試行実施に参加 <p>【汚染の予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用手順およびITシステムを改善し運用開始 <p>【資源循環】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規投入材料の削減目標およびリサイクル率の目標について検討実施 <p>【生物多様性保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> 方針を策定し、OKIグループ内に生物多様性ワーキンググループを発足 環境教育に生物多様性保全を追加し全社展開 	<p>【低炭素社会の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> OKIグループエネルギー原単位改善 低炭素社会実行計画の本格運用開始 <p>【汚染の予防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法規制、業界標準に対応した運用手順、ITシステムの改善 <p>【資源循環】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産拠点での新規投入材料の削減目標、リサイクル率の目標設定 <p>【生物多様性保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価方法検討・構築

コンプライアンスの徹底

OKIグループは、法令遵守はもちろん、社会的良識に従って行動し、公正な企業活動を展開するため、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。コンプライアンス責任者を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、教育と全社的・統一的・体系的なリスクマネジメントを推進するとともに、通報・相談窓口を設置し、通報者の保護など内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

〔 コンプライアンス教育の強化 〕

OKIグループは、コンプライアンス関連施策の浸透のため、国内6拠点で「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象に実施するeラーニングにより確認しています。

2012年度は、グループにおけるコンプライアンス推進上の課題を確認し施策に反映するため、11月のeラーニング実施時に、コンプライアンス意識調査をあわせて実施しました。また、業務上起こりうるコンプライアンス関連の事象と取るべき行動をQ&A形式で説明した冊子「コンプライアンス事例集」を階層別研修などにおいて配布したほか、社内報（イントラネット）に身近な事例の説明記事を連載する



など、教育内容を具体的な形で浸透させるための施策を強化しました。

社内報でコンプライアンス事例の解説記事を連載

2012年度コンプライアンス教育受講率(国内OKIグループ)

コンプライアンス管理者研修会	100%
eラーニング「職場のコンプライアンス」	100%

〔 コンプライアンスリスクに関する 施策の充実 〕

OKIはリスクマネジメント規程に基づくリスク管理を徹底し、リスク発生時の対応体制も整備しています。特に重要視するコンプライアンスリスク^{*}については、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認する管理サイクルを構築・運用しています。

2012年度は予防策の展開先において着実に施策が実施されるよう、展開先部門トップによる活動への関与を徹底すると

もに、リスク主管部門と展開先部門とのコミュニケーションを強化しました。

^{*} コンプライアンスリスク：法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク。

〔 公正な営業活動のために 〕

OKIグループは公正な営業活動を実践するため、「OKIグループ行動規範」に、独占の禁止や公正な競争に関する各国・地域の法令を遵守し、公正かつ自由な競争に努めること、また公務員はもちろん、お客様およびその代理人など、いかなる第三者に対しても、現金またはその他の形での贈賄行為を行わず、いかなる第三者からの賄賂も受領しないことを明記し、グループ全社に徹底しています。2012年度は、グローバルに厳罰化が進む腐敗防止関連法令（連邦海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法など）の動向について、eラーニング「職場のコンプライアンス」のなかで教育を行いました。

〔 調達活動における取り組み 〕

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力が不可欠です。OKIはこの認識に基づき、パートナーとしての信頼関係構築に努めるとともに、「OKIグループ資材調達方針」に「お取引先様へお願い」として「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などを掲げ、ご協力をお願いしています。2012年度は、同方針に「災害など止むを得ぬ事態が発生した場合の供給継続」および「不当な方法で採掘された紛争鉱物への対応」について追記し、改訂を行いました。

〔 緊急・災害時のリスク対応 〕

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を整備しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでおり、このうち「事業の継続」については、2008年度にBCP（事業継続計画）策定ガイドラインを整備しています。

2012年度は、首都直下型地震、南海トラフ巨大地震などについて被害規模や範囲の見直しが公表されたことをふまえ、各事業におけるBCPの見直しを進めるとともに、コーポレート（本社）部門のBCPについても整備を進めました。今後も地震などのリスクに的確に対応するため、グループとしての取り組みを継続していきます。

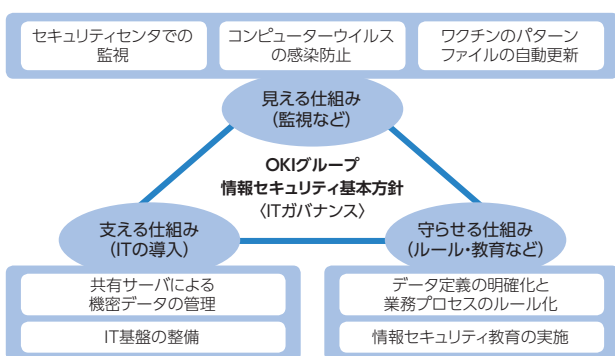
情報セキュリティ

OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、推進組織である情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制を整備しています。活動内容のレビュー(年2回)、情報セキュリティに関わるモニタリングなどを行い、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは情報セキュリティに配慮した商品・サービスを提供する企業として、自らの情報セキュリティレベルを高めるため、下図に示す3つの仕組みでセキュリティ対策を推進しています。

2012年度は、「見える仕組み」としてサイバー攻撃などへの監視を強化したことに加え、「支える仕組み」として、OKIのスマートフォン向けクラウドサービス「EXaaS Mobile Desk サービス」を導入し、スマートフォンから社内情報を安全・簡単に閲覧できる環境を整備しました。また「守らせる仕組み」として、グループ各社・各部門における新任の情報セキュリティ施策展開推進責任者／推進者を対象とした集合教育を実施したほか、毎年10月に全従業員を対象に実施している「情報セキュリティ一斉点検」の点検項目を見直し、お客様からお預かりした情報やトレードシークレット、個人情報などの保護についても注意を喚起して、情報管理全般に関する意識向上を図りました。



お取引先における情報セキュリティレベルの向上

OKIは、サプライチェーン全体での情報セキュリティレベル向上をめざし、重要秘密情報を提示しているお取引先を対象に、情報セキュリティ施策への取り組み状況確認を2008年度から継続的に実施しています。これは、OKIが作成したチェックリストに基づいたセルフチェックを実施していただき、回答結果を当社独自に点数化することで、取り組み状況や課題の共有化を図るものです。

2012年度は、これまでの調査において相対的に評価の低かったお取引先について重点的に再チェックを行いました。セルフチェック結果に基づいてOKIとお取引先が課題を共有し、問題点の改善を図った結果、対象の半数において当社基準における「高評価」を達成することができました。

OKI-CSIRTによるセキュリティ事故対応力の強化

OKIはセキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT^{※1}(オキ・シーサート)を設置し、日本シーサート協議会(NCA)および他社CSIRT、関係省庁などの社外組織とも連携して、グループとしてのコンピュータセキュリティ事故予防、事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

2012年度は、標的型メール^{※2}など増加するサイバー攻撃への対応について、これまで国内で取り組んできた対策を中国のグループ拠点にも展開し、侵入検知の徹底とともに、ウイルスに感染したPCやサーバーからの情報流出経路をブロックする出口対策の強化を図りました。

※1 CSIRT: Computer Security Incident Response Team

※2 標的型メール: サイバー攻撃の一種。情報窃取などを目的として、特定の組織や個人に送られる電子メール。

ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、システム構築や関連サービス提供における信頼性を高めるため、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS[※])の認証取得に取り組んでいます。2013年6月現在、OKIグループの5社7部門がISMS認証を取得しています。

※ ISMS: Information Security Management System

個人情報保護の徹底

OKIグループは、2004年に制定した「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、コーポレート・営業部門・事業部門・グループ企業に個人情報保護管理者において、個人情報保護を徹底しています。適切な保護措置を講ずるため、グループ各社においてプライバシーマークの付与認定取得を推進しており、2013年6月現在、OKIおよびグループの8社がプライバシーマーク付与認定を受けています。



お客様満足の上

OKIは品質を「お客様にご満足いただけること」と捉え、「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念を掲げています。この品質理念をはじめ、品質責任と権限などを定めた品質保証規程、「商品安全基本方針」などを、個々の事業特性に則して構築した品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。またグループの全生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性にあわせた最適な品質管理体制を構築しています。

モノづくり強化の取り組み

OKIはグループ全体の生産リソースの最適な活用と課題調整を図る生産統括の機能と、消費生活用製品安全法、製造物責任法などに対応した製品安全統括の機能を担うため、コーポレートに生産・製品安全統括室を置いています。同室では、品質に直結する「モノづくり」の組織力向上をめざし、2011年度から「OKIグループ生産改革・改善活動成果発表会」を実施しており、2012年12月に開催した第2回発表会では、国内外のグループ生産拠点のうち8部門の活動事例を共有しました。



生産改革・改善活動成果発表会

品質教育の充実

OKIは、入社時、配属後、中堅技術者教育などの各段階で品質教育を実施しているほか、業務ニーズに応じて参加できる教育メニューを揃えています。各事業部門においても事業特有の課題に合わせた品質教育を実施しており、一例として企業ネットワークシステム事業部では、品質理念をふまえて策定した品質方針「品質で築こうお客様の信頼を」を实践すべく、社員向け品質セミナーを年2回開催しています。事業部長による方針説明、品質状況の分析結果に加え、成功・失敗事例の経験者自身による解説など、実務に直結する内容とし、各拠点の対象者が参加しやすいよう、同事業部製品であるビデオ会議システムVisual Nexusにより複数拠点を結んで実施しています。

また同事業部では、品質の維持・向上にはキーマンとなるプロジェクトマネージャ(PM)の育成が重要であると



品質セミナーの様子

の認識から、中堅技術者向けのPM教育にも取り組んでいます。PMが陥りやすい共通的な課題について失敗の原因・回避策を討議するなど、実践的なノウハウの習得に注力しています。

お客様の声を商品開発にフィードバック

プリンタ事業を展開するOKIデータでは、継続的に満足して商品をご利用いただくために月次のCS調査および障害情報の収集をグローバルに実施しています。ここで得られたお客様のご要望や品質問題は「CSフィードバック要求書」「CSフィードバックチェックリスト」にまとめ、新商品開発の各ステージで共有し、よりよい商品づくりに確実に反映するよう努めています。2012年度は、海外の販売子会社や代理店を訪問し、商品への要求やお客様の声を直接収集する取り組みも開始しました。

また国内では、2009年に発売したLEDプリンタ「COREFIDO」シリーズでお客様登録をいただいたお客様を対象に、毎月約300～500名の皆様から、機器の選定理由や性能・使い勝手などに関するアンケートのご協力をいただき、その内容をシリーズの新商品開発に活かしています。

ユニバーサルデザインの取り組み

OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障がいのある人などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義して、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。

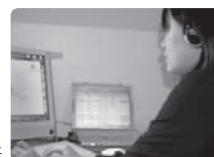
ユニバーサルデザイン応用技術の導入事例:「ワークウェルコミュニケーター」で重度障がい者の在宅勤務を支援

調剤薬局事業を全国展開するクオール株式会社様の特例子会社^{*}で、重度障がい者の在宅雇用を行っているクオールアシスト株式会社様は、全国各地の在宅社員が手軽に連絡・情報交換できる仕組みとして、OKIグループの特例子会社OKIワークウェル(OWW)がOKI研究開発センタの技術協力を受けて開発した在宅勤務向け多地点音声コミュニケーションシステム「ワークウェルコミュニケーター」を導入しました。

「ワークウェルコミュニケーター」は、OWW自身が日常的に使用しているシステムです。在宅で勤務する場合は、映像よりも音声によるコミュニケーションが有効であることに着目し、音声通話に機能を特化したほか、システム内に複数の仮想会議室を設

け、タイムリーな情報共有を可能としました。ユーザインタフェースにはOKIのユニバーサルデザインの考え方を応用し、操作ボタンのテンキー対応、標準的な会話文を登録した自動発声機能などを用意しています。

※ 特列子会社：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。



在宅勤務の様子



クオールアシスト株式会社
取締役 在宅事業部 部長
障害者職業生活相談員
青木 英 様

在宅勤務者向けのシステムでは、自宅の中を見られてしまう映像通信は不要である一方、メンバーが自由に会話できる仮想会議室が不可欠です。「ワークウェルコミュニケーター」を利用することで、社員のコミュニケーション力や会話力が確実に向上し、在宅勤務者からも「出勤して仕事をしている感覚を得られる」「働いていると強く実感できる」「孤独感がない」といった高い評価を得ています。

2012年度の状況

株主・投資家への情報発信

OKIグループは、株主・投資家の皆様に、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。専任部署であるIR室を中心に情報開示やIR活動を積極的に推進するとともに、インサイダー取引の防止を徹底しています。

【プリンタ事業戦略に関する説明会を実施】

OKIは、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、投資家説明会やIRミーティングなど各種のコミュニケーション活動を実施しています。2012年度は、海外子会社における不適切な会計処理に関連する情報の迅速・的確な開示と説明に努めるとともに、2013年3月には中期経営計画達成の鍵となるプリンタ事業の戦略に関する経営説明会を実施し、OKI社長、およびプリンタ事業を行うOKIデータの社長が、プリンタ事業の位置づけや成長戦略について説明を行いました。



プリンタ事業戦略に関する経営説明会の様子
(2013年3月)

【IRサイトやニュースメールで情報を発信】

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報を、自社のウェブサイト(IRサイト)に日本語・英語で同時掲載しています。投資家の皆様にとってより使いやすいサイトをめざして継続的な改善に努めており、モーニングスター株式会社 Gomez・コンサルティング事業部(Gomez)

が2013年3月に発表した「Gomez IRサイト総合ランキング 2013」では銅賞を受賞しました。



また、決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを電子メールで配信する「OKIニュースメール」(日本語・英語)を、機関投資家など約1,500名の方々に随時配信しています。

【インサイダー取引防止を徹底】

OKIグループは、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、未公表の情報を利用した株式などの売買を行わないこと、また、その情報を他の者に提供しないことを「OKIグループ行動規範」に明記し、インサイダー取引の防止に努めています。2012年度は「コンプライアンス管理者研修会」においてこのテーマを取り上げ、近年の他社における違反事例なども交えて、再徹底を図りました。

SRIインデックスへの組み入れ状況

SRI(社会的責任投資)インデックスとは、財務面とともに、CSRも重要な評価基準としている株価指数です。OKIは、2013年4月1日現在、「モーニングスター社会的責任投資インデックス(MS-SRI)」*の構成銘柄に採用されています。

*「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



社員の尊重

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることがあらゆる企業活動の基盤であると認識し、企業行動憲章・行動規範に「人権の尊重」を掲げて、採用時研修、階層別研修およびeラーニングなどを通じて徹底を図っています。また公正な採用・選考を実施するとともに、人材ビジョンとして「誇り・情熱・誠実」を掲げ、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。海外グループにおいてもこの基本的な考え方のもと、各国・地域の状況に応じて、人権や労働に関する認証の取得、教育や制度の拡充などの取り組みを展開しています。

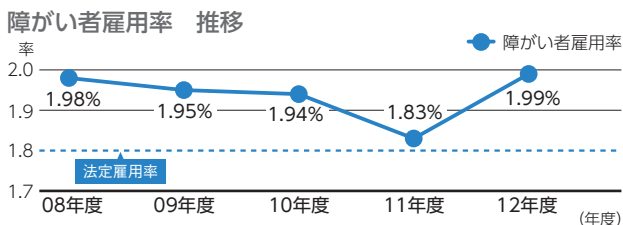
対話を重視した良好な労使関係

OKIは、各国・地域の法令に基づいて社員の団結権および団体交渉権を尊重すると同時に、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使のトップによる中央労使協議会や事業場ごとの労使協議会などを適宜開催し、経営環境や労使の課題について誠実に情報や意見を交換しています。

また、タイのプリンタ部品生産拠点であるOKIプレジジョン・タイランドでは、労使関係面と福利厚生面において優れた企業が対象となる「優良労使関係・労働福祉賞」を、2012年度まで5年連続で受賞しています。

障がい者雇用を促進

OKIグループは、重度障がい者の在宅勤務を推進する特例子会社OKIワークウェルを中心に、グループとして障がい者雇用に取り組んでいます。同社では2013年4月現在、障がいのある61名の社員のうち40名がITを活用したテレワークによって在宅で勤務しています。OKIグループの2012年度の障がい者雇用率は1.99%と、前年を上回りました。引き続き特例子会社を中心とした障がい者雇用の促進に努めていきます。



インターンシップを実施

OKIは、商品と社会との関わりを知り、情報通信機器メーカーで働く面白さを実感していただくことを目的に、一般社団法人日本経済団体連合会「採用選考に関する企業の倫理憲章」に基

づくインターンシップ(就業体験)を各拠点で実施しています。

2012年度は、静岡県沼津市の社会システム工場、および群馬県高崎市のシステム機器事業本部において、地域の高校生など計16名を受け入れました。参加者からは「さまざまな業務を経験できる貴重な機会だった」「コミュニケーションの大切さを感じた」などの感想が寄せられました。

次世代育成支援の継続推進

OKIは、次世代育成支援対策推進法に対応した活動が認められ、2009年および2012年に、東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



2012年度は「仕事と家庭の両立に関してさまざまなサポートを通じて定着を図り、一人ひとりが具体的に行動を起こせるようにする」をコンセプトとした「第4次行動計画」に基づき、在宅勤務制度をはじめとした各種制度の利用を促進するため、利用者へのアンケートやヒアリングを実施しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

OKIは、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう、労使で構成する「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、フレックスタイム制度、HOPワーク制度(裁量労働制)や育児勤務制度・介護勤務制度を整えているほか、ボランティア活動や傷病治療・介護、学校行事などに利用できる「目的別休暇」など、各種制度の充実、勤務時間への配慮に努めています。2012年度は、上長が部下の労働時間をより的確に把握し、マネジメントに活用するためのツールを導入し、効果的な労働時間マネジメントの定着を図りました。

労働安全衛生と健康づくりの取り組み

OKIは、労使で構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置して安全衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施し、各地の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しています。OKIの2012年度の労働災害度数率[※]は0.23でした。

また中央安全衛生委員会の専門委員会として「こころの健康づくりワーキンググループ」を置き、相談窓口を設置して、セルフケアのサポートツール「こころWellnessナビ」の活用を推進するなど、心身の健康づくりに取り組んでいます。

※ 労働災害度数率: 100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。

社会貢献

OKIグループは、社会貢献活動の基本理念・基本方針に則り、寄付や地域貢献、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。より幅広い活動を行うため、各種のNGO/NPOと広く交流・協働し、国内外での活動を強化しています。

東日本大震災への対応

OKIグループは東日本大震災の被災地復興のために、継続的な支援活動を実施しています。

このうち復興支援ボランティア活動は、丸紅株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社と協働で実施し、津波の被害を受けた宮城県七ヶ浜町に6回にわたって社員ボランティアを派遣しました。



農地の整備作業

2012年度に実施した支援活動

- 社員による復興支援ボランティア活動
- 「OKI藤文化彩」において東北物産展を開催
- 宮城県七ヶ浜町の「生涯学習フェスティバル」に竹とんぼ作りコーナーで参加
- 福島県赤十字血液センターに保冷庫つき血液運搬車を寄贈(100円募金とのマッチングギフト)

寄付型ボランティア「OKI愛の100円募金」

OKIグループは、活動の主旨に賛同するグループ会社(2012年4月時点で22社)の役員・社員から毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」により、ボランティア団体の支援



支援金で出版した短編小説集「サンシンサイとiPhone」

などを実施しています。支援対象のひとつである特定非営利活動法人「ラオスのこども」は、2013年3月、支援金によりラオス語の短編小説集「サンシンサイとiPhone」をラオスで出版しました。これは、2011年に現地の出版社がNGOとの協働で実施した短編小説コンテストで入賞した作品47編のうち17編を収録したものです。応募者および入賞者の多くは「ラオスのこ

ども」が支援してきた学校図書室の利用者で、同法人がこれまで取り組んできた読書推進活動のひとつの成果といえます。

重度障がいのある生徒向けの遠隔職場実習を実施

OKIグループの特例子会社であるOKIワークウェルは、障がい者在宅雇用の経験を活かし、2004年から継続的に、重度障がいのある生徒向けの遠隔職場実習を実施しています。2012年9月には鹿児島県



遠隔職場実習の様子

立鹿児島養護学校において高等部3年生の遠隔職場実習を行い、これまでの9年間で同社による遠隔職場実習を受講した生徒は、全国13校29名となりました。

遠隔職場実習では、生徒の要望やレベルにあわせて、電話または電子メールを利用して、PCの操作方法や各種ツールの利用方法、ホームページの作成、ポスターデザインなどを教えます。生徒側はインターネットにつながる環境であれば、学校や自宅にいながら実習を受けられるため、生徒や保護者の実習現場への移動の負担を低減できます。また、同社で在宅勤務する障がい者が講師を務めることで、生徒の就労への動機付けとなるとの声もいただいています。

タイ王国で環境保護のための水堰き止め柵を設置を実施

タイのプリンタ生産拠点であるOKIデータ・マニファクチャリング・タイランドでは、2012年10月、同国中部のサラブリ県ジェッサオノーイ滝国立公園で、水堰き止め柵の設置を行いました。これは、公園



水堰き止め柵を設置する社員たち

の治水に対するプミポン国王の提案に賛同し、雨季の土砂崩れ防止と乾季に備えた水を蓄え、また自然環境を保護するために実施したものです。実施場所の選定にあたっては、地域行政機構の森林局と協議し、毎年雨季に山からの大量の水による土砂崩れが発生している同公園に決めました。ボランティアとして参加した社員280名は公園の担当官から設置方法の説明を受け、グループに分かれて10箇所の水堰き止め柵を設置しました。

環境への対応

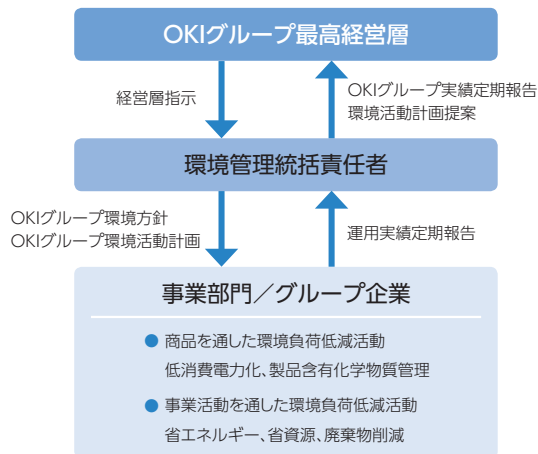
OKIグループは、次の世代のためによりよい地球環境を実現し、それを継承していきます。そのため、OKIグループ環境ビジョン2020(p12参照)の目標達成に向けて、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合し実践しています。



OKIグループ環境活動のシンボルマーク

OKIグループ環境経営推進体制

OKIグループは、事業上の重要課題であるOKIグループ環境ビジョン2020の4つのテーマごとに環境活動計画を策定してマネジメントを実践し、商品および事業活動を通して環境負荷を継続的に低減する活動に積極的に取り組んでいます。



OKIグループ環境方針

OKIグループは、情報社会の発展に寄与する商品・サービスの提供を通じて、次の世代のために、より良い地球環境を実現し、それを継承する。

- OKIグループ環境経営の実践により、施策効果の最大化を目指す。
 (1) 商品の企画から製造・保守運用に至るまでのすべての業務プロセスにおいて、環境配慮型商品とサービスの提供に取り組む。
 (2) 事業活動において、省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
 (3) 生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。
- 適用される環境法令、条例および同意する顧客要求等その他の要求事項を順守し、汚染の予防に努める。
- 環境マネジメントシステムのPDmCA(Plan-Do-multiple Check-Act)を的確に実行し、環境パフォーマンスの向上と運用システムの継続的な改善に取り組む。
- 環境に関する情報の開示に努めるとともに、環境活動支援を通じて、広く社会に貢献する。

OKIグループの主な環境活動計画(2012年度) 目標と実績

環境ビジョンの該当テーマ	活動項目	2015年度目標	2012年度目標	2012年度実績		
				結果	評価	参照ページ
商品 汚染の予防	化学物質マネジメント/運用改善 ・国内外の化学物質規制 ・業界標準変更などへの対応	国内外の法規制のロードマップに対応した化学物質管理手順整備	法改正・業界情報を化学物質管理手順書に反映しグループ内へ展開、運用	化学物質管理手順書を改訂し運用開始	○	14
			サプライヤCMS*評価手順を主要サプライヤへ展開	主要サプライヤへ展開するとともに、手順書の一部を改訂		
商品 低炭素社会の実現	低消費電力化に関する法令、業界の取り組みへの適合	CO ₂ 排出抑制貢献量拡大の中期目標達成	化学物質の調査効率向上のための機能を全社展開	調査機能追加完了 全社への展開開始	○	ウェブサイト
			新エコプロダクツ認定基準への新規登録5件以上	新規登録9件		
事業活動 低炭素社会の実現	事業活動におけるエネルギー起源CO ₂ 排出量削減(高効率機器の導入、運用見直しなど)	原単位 -3%以上(2012年度比)	原単位 -1%以上(過去5年度平均比)	原単位 -4.9%	○	13,25,26,27
	資源循環	生産時における新規投入資源の削減	新規投入資源削減およびリサイクル率向上の中期目標達成	ゼロエミッション維持・継続		
環境経営 生物多様性保全	生物多様性マネジメント体制構築、運用	生物多様性の評価手順策定・展開	方針の明確化 マネジメント体制構築	方針策定 体制を構築し活動開始	○	15
	テーマ共通	OKIグループ環境マネジメントシステムの効率化	環境ビジョンの各テーマの中期目標達成	統合認証計画/実行 対象拠点の追加検討		

* CMS: Chemical Management System(化学物質管理体制)

商品を通した環境への貢献

OKIグループは情報技術(IT)を担う企業として、ITにより低炭素社会の実現に貢献する商品の研究開発を進めています。

自動運転による燃費向上とエコドライブの推進

OKIは、「高信頼性車車間通信技術」を開発し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)が実施した「エネルギーITS推進事業」において、大型トラック4台による車間距離4mでの自動運転・隊列走行の実験に参画しました。



車間距離4mの自動運転・隊列走行の様子

これまで培ってきた安全運転を支援する「車車間通信技術」をベースに、通信品質の目標値を約100倍高く設定しました。さらに信頼性を向上するため、光を通信メディアとした光車車間通信をサブシステムとして、電波による車車間通信との二重化を図りました。

本技術により、不必要な加減速や渋滞などによる無駄な燃料消費を軽減する自動運転や、車間距離を詰めることで空気抵抗を低減する隊列走行など、省エネルギー走行が可能となります。なお、この実験の成果は、NEDOより2013年2月25日に公開されました。

本技術により、不必要な加減速や渋滞などによる無駄な燃料消費を軽減する自動運転や、車間距離を詰めることで空気抵抗を低減する隊列走行など、省エネルギー走行が可能となります。なお、この実験の成果は、NEDOより2013年2月25日に公開されました。

事業活動における環境保全への貢献

OKIグループの各拠点では、さまざまな省エネルギーや省資源活動を推進し、低炭素社会の実現や資源循環につながる活動に取り組んでいます。

長野OKIの省エネルギー、省資源の取り組み

長野県小諸市にある長野OKIは、2012年7月に省エネルギー対策として工場の屋根に遮光断熱素材を敷設し、空調の効率化を図ることにより、7月の消費電力量を前年度比14%削減しました。工場内は、さまざまな生産設備からの熱や太陽光で熱せられた屋根により、夏季は空調による冷房が不可欠です。



遮光断熱素材を敷設した工場

今回、導入した遮光断熱素材は、太陽光を遮蔽する目の細かいポリエステル難燃糸製のネットです。工場の屋根に水平に敷設することで屋根表面

への熱の伝わりを抑え、かつ、ネットと屋根の間に溜まった熱を逃がすことにより、工場内の温度上昇を防ぎます。敷設後の工場内の室温は、敷設前と比較し約3℃低下しました。

このほか、工場などの窓に遮光フィルムを貼るなどの対策を行い、2012年の7月は全体で昨年度の8.7%にあたる4万kWhの消費電力を削減しました。

一方、省資源の取り組みとして、同社では2012年、鉛フリーはんだのリサイクルを開始しました。鉛フリーはんだ再生装置により、使用後の鉛フリーはんだが酸化した部分を取り除き、非酸化部分を再利用しています。2012年度のリサイクル率は39%となりました。



鉛フリーはんだ再生装置

環境スキルアップ

OKIグループでは、環境への意識と活動レベルの向上を目的に、環境教育をグループ全体で毎年実施しています。また各拠点においても、事業内容に応じたさまざまな環境教育を行っています。

OKIグループ全体での環境教育

一般教育 (e-ラーニング)	専門教育 (e-ラーニングまたは集合研修)	内部監査員教育 (集合研修)
・ISO14001導入目的 ・OKIグループ環境方針、活動計画など	・製品含有化学物質管理 ・産業廃棄物/使用済み製品の処理 ・eco検定セミナー	・監査員養成研修 ・リーダー監査員養成研修 ・監査員リフレッシュ研修

環境汚染などへの対応

地下水汚染・土壌汚染

OKIグループでは、事業場に観測井戸を設置し、地下水の監視を実施しています。2012年度の土地取引にあたり調査した結果、埼玉県蕨市のOKIシステムセンターに土壌・地下水の環境汚染があることが判明しました。行政へ報告するとともに、環境関連法令に則り適切な対応を実施しています。

環境事故・クレームなど

2012年度、環境に係る事故や重大なクレームは発生しておりません。これらの事象が発生した場合は、影響を緩和する処置を行うとともに、是正予防処置のルールに従い原因を究明して再発防止策を実施します。さらに、外部コミュニケーションのルールに従い、適切な開示を実施します。

事業活動による環境負荷(マテリアルバランス)

「インプット」としてエネルギー、水資源、化学物質を消費し、事業活動である開発・生産を行い、「アウトプット」として大気、水域、廃棄物などの環境負荷物質を排出しています。

2012年度下期に、新たに設立した生産拠点を対象範囲に追加したことにより、エネルギー使用量の一部の項目が増加しました。



* CO₂排出量内訳

分類	排出量(千t-CO ₂)	拠点
OKIグループ 国内主要拠点	54	蕨地区、芝浦地区、高崎地区、本庄地区、富岡地区、沼津地区、 OKIデータ、長野OKI、OKIプリンテッドサーキット、 OKIメタルテック、OKIデジタルイメージング、 OKI田中サーキット
その他拠点	27	上記以外の拠点
合計	81	データ対象範囲の全拠点

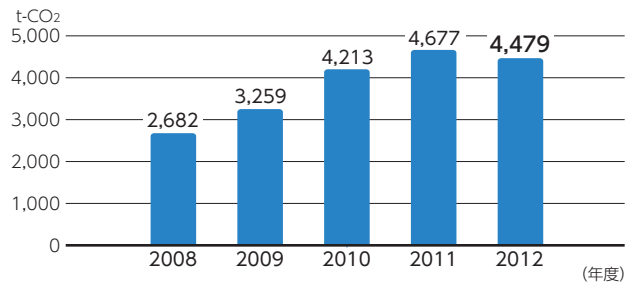
商品および事業活動における環境負荷の低減

OKIグループでは、環境保全に貢献するため、商品および事業活動における環境負荷低減に努めています。

物流の環境負荷低減

OKIは荷主企業としてOKIプロサーブ(以下、OPS)とともに、物流の環境負荷低減の取り組みを強化しています。OPSでは、輸送時のCO₂排出量を削減するため、モーダルシフトに早期から取り組んできたほか、運送情報をデータベース化し省エネルギー法で要求されるデータを集計しています。2012年度は、モーダルシフトによるCO₂排出削減量は540t(前年度比9%減)となりました。輸送活動全体でのCO₂排出量は、まとめ配送や積載効率の向上などにより、4,479t-CO₂(前年度比4%減)となりました。

輸送活動におけるCO₂排出量

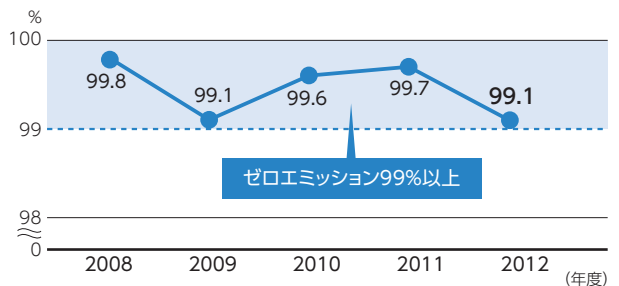


再資源化の推進 (ゼロエミッション)

OKIグループは、生産拠点などで発生する廃棄物を適切にリサイクルし、再資源化率^{※1}の向上に取り組んでいます。2002年には、主要生産拠点においてゼロエミッション^{※2}を達成し、2012年度は、再資源化率99.1%となりました。

※1 再資源化率: 再資源化量 / (再資源化量 + 最終処分量) × 100
 ※2 ゼロエミッション: OKIグループは、再資源化率99%以上をゼロエミッションと定義。

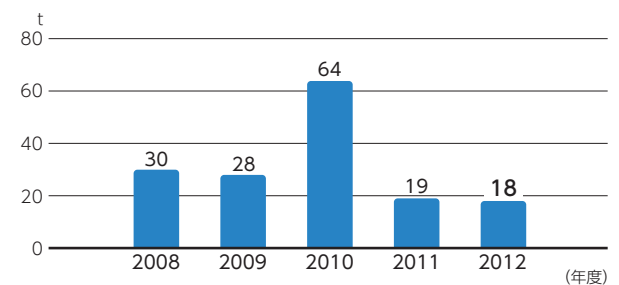
主要生産拠点の廃棄物再資源化率推移



廃棄物最終処分量

OKIグループの2012年度の主要生産拠点から排出される産業廃棄物と一般廃棄物を合わせた廃棄物最終処分量は18tとなりました。

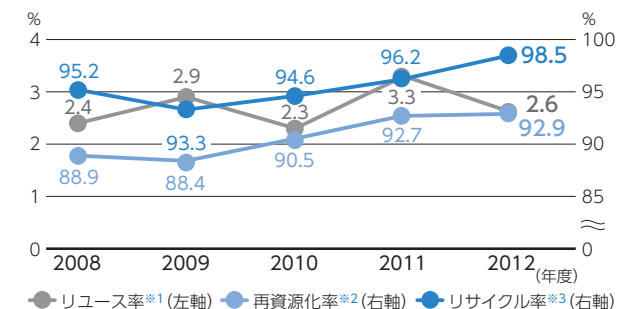
主要生産拠点の廃棄物最終処分量推移



使用済み製品のリサイクル

2012年度の使用済み製品の回収量は、ATM(現金自動預払機)などの情報機器を中心に3,816t(前年度比19%減)で、リサイクル率は98.5%となりました。

使用済み製品のリサイクル実績



※1 リユース率: 回収された使用済み製品のうち、リユースされた割合(質量)
 ※2 再資源化率: 回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクルおよびリユースされた割合(質量)
 ※3 リサイクル率: 回収された使用済み製品のうち、マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルおよびリユースされた割合(質量)

環境配慮型商品

OKIグループは、新たな技術開発により環境に配慮した商品をお客様に提供しています。

業界最小の待機時消費電力を実現した「ATM-BankIT Pro」

OKIは、金融機関向けATMの最新モデル「ATM-BankIT Pro」を2012年10月より販売開始しました。本機は、一定時間操作が無い場合にユニットの電源を切断する省電力モードでの待機時消費電力を従来機より75%削減し業界最小を実現しました。通常の動作モードにおいても待機時消費電力を45%削減しています。また、紙幣搬送ルートを短縮して搬送路をシンプルにすることにより、搬送に関する消費電力を低減したほか、紙幣の詰まりを大幅に低減しました。さらに、記憶装置に従来のHDDに換えて、機構部がなく信頼性に優れたSSD[※]の採用などにより、休止率を従来機より50%低減し、長時間運用や設置場所の多様化にも対応しています。

※ SSD (Solid State Drive) : データ記録媒体にフラッシュメモリを用いた記憶装置。HDD (ハードディスクタイプ) に比べて消費電力が少なく、耐久性が高いという利点がある。



ATM-BankIT Pro

世界最薄のA4カラーLEDプリンタ「C301dn」

OKIデータは2012年4月、本体の高さが24.2cmと世界最薄を実現したA4カラーLEDプリンタ「C301dn」を発売しました。デスクサイドで利用できるコンパクト設計でありながら、LEDプリンタならではの高性能と印刷寿命が30万枚という高耐久性を装備しています。本製品には印刷枚数に応じて定着器の温度をコントロールするインテリジェント・クイックプリント機能を搭載しています。トナーを印刷用紙に定着させるには定着器を温める必要があります。印刷枚数が少ない場合は、印刷速度を調整することにより低温での印刷が可能となります。これにより、定着器を温めるための消費電力を最大20%削減するとともに、印刷開始までの時間を短縮することができます。



世界最薄A4カラーLEDプリンタ「C301dn」

消費電力を従来比50%削減した大規模オフィス向けSIP-PBX

「DISCOVERY neo」

OKIは、充実したユニファイドコミュニケーション^{※1}を実現した大規模オフィス向けSIP-PBX^{※2}「DISCOVERY neo」を2012年9月より販売開始しました。本製品は、電話機の収容パッケージの実装効率を大幅に高めることにより、設置スペース当たりの消費電力を従来機種に比べて最大50%削減しました。また、制御部へのSSDの採用や、停電時用バッテリーに長寿命タイプ(オプション)を利用することで、定期的なメンテナンスに要する手間やコストを大幅に削減することができます。さらに制御部や回線ユニットの各種パッケージの冗長構成により、安心してご利用いただける信頼性の高いシステムです。

※1 ユニファイドコミュニケーション(UC) : 電話、メール、モバイル、ビデオ会議などのさまざまなコミュニケーション手段を、IPネットワークに統合すること。

※2 SIP-PBX : SIP (Session Initiation Protocol) はIPネットワーク上の双方向リアルタイム通信で使われるプロトコル。IP電話やビデオ会議、チャットなどのさまざまなコミュニケーション端末で採用されている。



DISCOVERY neo

環境会計

OKIグループは、1999年度より環境会計を導入し、投資効果を最大限に活かした効率的な環境保全活動を行っています。

環境保全コスト

OKIグループはインフラ設備の更新や新規導入の際に、環境負荷の少ない機器を選定した上で、設備投資を実施しています。2012年度の投資額は、3.13億円(前年度3.73億円)、費用額は、12.37億円(前年度13.97億円)となりました。

投資額／費用額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額		費用額	
		2011	2012	2011	2012
事業エリア内コスト	公害防止コスト	6	26	46	64
	地球環境保全コスト	164	145	133	50
	資源循環コスト	156	39	244	263
	計	326	210	423	377
上・下流コスト	グリーン調達(化学物質調査)費用、製品含有化学物質集計システム改造費用	28	77	280	183
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得および維持管理費用	16	25	219	243
研究開発コスト	製品の省エネルギー化の研究開発費用	1	1	471	430
社会活動コスト	工場緑化費用、地域貢献活動費用	2	1	3	3
環境損傷コスト	環境の損傷に対応する引当金繰入、保険料および賦課金	0	0	1	1
その他コスト	—	0	0	0	0
合計		373	313	1,397	1,237

環境保全コストに係わる効果

各事業所において、さまざまな節電対策によりエネルギー使用量の削減に努めましたが、電気料金の値上げなどにより経済効果額は2.9億円に減少(前年度6.6億円)しました。

(集計の条件)

- ① 環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係わる部分だけ集計しています。
- ② 投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。それに伴う経済効果額は減価償却期間(3年間)と整合させ計上しています。
- ③ 費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により按分しています。
- ④ 実収入効果は、本年度の値を集計しています。

経済効果額

(単位:百万円)

環境保全効果

分類	主な取り組み内容	効果		環境負荷指標	負荷量		前年度との差
		2011	2012		2011	2012	
費用削減効果	省エネルギー省資源効果	256	-18	CO2排出量(t-CO2)	61,667	81,261	19,594
	処理費削減効果	22	20	廃棄物排出量 最終処分量(t)	444	451	7
実収入効果	事業活動から排出される廃棄物の有価売却	376	286				
	廃製品の有価売却	10	3				
合計		664	291				

環境保全活動の主な取り組み事例

環境会計で集計した、投資額、費用額、経済効果額についての主な取り組み事例をご紹介します。

OKIグループ国内主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	基板製造ラインに省エネルギータイプの機器導入	72,831	本庄地区
	照明器具更新	29,087	富岡地区
	省エネルギータイプの空調設備への更新	24,000	本庄地区
費用額	照明器具更新	13,000	高崎地区
	省エネルギータイプの空調設備への更新	13,000	長野OKI
	環境設備運転監視費用	73,692	高崎地区
	廃棄物業者委託費用	59,818	OKIプリントドサーキット
	既存機種省エネルギー化のための開発費用	49,870	OKIデータ
	環境配慮型製品の開発費用	10,260	OKIデジタルイメージング
経済効果額	環境配慮型製品の開発費用	8,429	沼津地区
	各種節電対策による省エネルギー効果	152,238	富岡地区
	廃製品有価売却費	132,704	OKIセンサデバイス
	廃製品有価売却費	70,254	OKIプリントドサーキット
	各種節電対策による省エネルギー効果	21,479	OKIデジタルイメージング
	工場屋根のクールタイム塗装による省電力化	9,914	OKIマイクロ技研

OKIグループ海外主要事例

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	生産効率向上ため、設備購入費、設備改造費用	7,469	東莞沖美億電子有限公司
	自動消化器の設置	1,829	東莞沖美億電子有限公司
費用額	照明のインバーター制御装置の導入	1,687	OKI(UK)
	廃棄物管理費用	1,582	OKI(UK)
	廃棄物管理費用	876	OKI Precision (Thailand)
	緑化費用	529	沖電気実業(深圳)有限公司

※換算レート 131.15円/€ 2.71円/Baht

OKI

沖電気工業株式会社

〈お問い合わせ先〉

CSR部

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1-7-12

TEL03-3501-3820 FAX03-3501-3917

本レポートの内容はOKIのウェブサイトでご覧になれます。

<http://www.oki.com/jp/>